

Title	海外投資戦略と国際税務
Sub Title	
Author	坂井由美子(Sakai, Yumiko) 伏見多美雄
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1988
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1988年度経営学 第604号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001988-0604

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名 坂井 由美子

主査 伏見 多美雄

副査 小林 規威

所属ゼミナール 伏見 多美雄 研

柴田 典男

海外投資戦略と国際税務

日本企業が経済活動の場を海外に求めるとき、必ず直面するのが国際課税の問題である。企業が海外子会社で所得を生じさせると現地で課税され、また本国に送金すると日本の租税制度により課税対象になる。このように各々の国固有の税制が企業活動に多大な影響を与えているにも関わらず、税をコストと考え自らの戦略計画に組み入れている日本企業は未だ少ない現状である。しかし、企業業績に影響を与える環境の外部要因が変化する中で、この租税負担を管理可能なコストとして位置付け最適な方策を探ることは企業にとって不可欠な戦略となろう。

こうした認識に立ち、本論文では、まず国際税務の仕組みに関して基本的な特徴を捉えるための事実把握をする。つまり海外子会社の課税形態による分類を行った後、海外子会社からの送金手段別の経済的な有利さを単年度モデルで考える。そして、HBSのケース「マコーマー株式会社」に現在の税制を適用したモデルを設定し、新しい条件の下での意思決定を検討する。さらに日本企業が海外進出を行う際にとる代表的な形態と考えられる次の2つの場合を複数年度でモデル化する。

- 1) 日本に親会社、進出国（例えばアメリカ）に子会社を持つ場合
- 2) 日本に親会社、進出国（例えばアメリカ）に子会社、租税優遇地（例えばペルトリコ）に孫会社を持つ場合

このモデル分析の主眼は、日本の親会社の立場からみて、海外投資からの稼得利益の送金経路について主要な代替案の比較、検討を行うことにある。具体的には、始めに問題の構造を明確にするために、投資プロジェクトからの収益は確かなものであり、資本の利率や為替レートが安定しているという前提のもとで代替案の優劣を検討する。さらに、両国の課税条件に資本の利率や為替変動などの要因を加えたとき、代替案の優劣が如何に影響されるかシミュレーションをする。その結果を検討する際には、標準運用利率を用いた感度分析、優劣分岐分析を用いてグラフ化する工夫をし、最適な代替案についての提言を行っている。